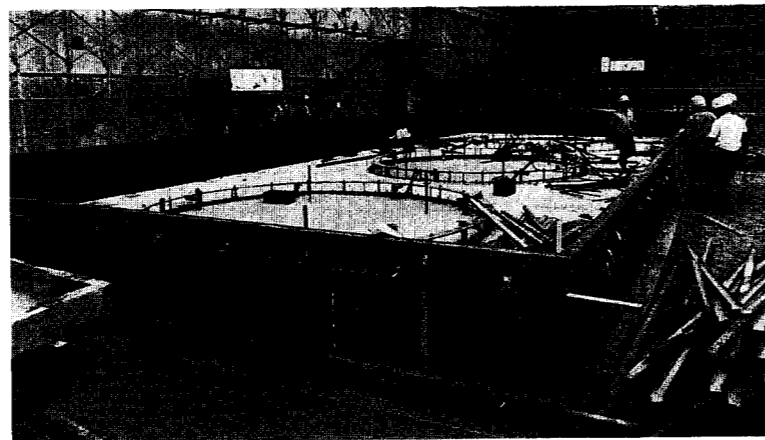


給水加熱器



PCV (原子炉格納容器)
開口部

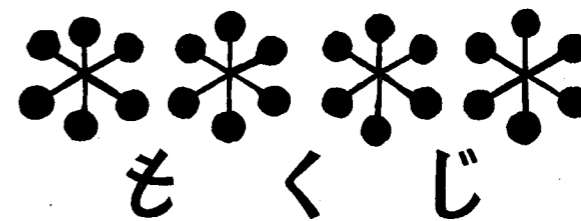


床ドレンサンプルタンク
と
凝縮水サンプルタンク

ば完成しております。

官庁関係では、工事認可について、第15回工認までの認可を得、現在第16回工認を申請中です。また8×8型燃料の採用等に関する原子炉設置変更許可申請については安全

審査部会が昨年10月5日に開催され、今年7月18日に安全審査を、7月29日に原子力委員会をとおり、現在許可手続き中です。



第63号
1975年9月

発電所だより——表紙 2

東海第二発電所建設状況—— 1

東海第二発電所工事資金調達にあたって—— 6

第16次増資 取締役会で決議される—— 8

昭和49年度住宅積立預金および住宅積立預金保全状況について—— 9

かい間見た英国——10

出向者近況だより——16

私はこうして家を持った——19

私の最近読んだ本——22

私の趣味——野鳥を招く——25

私の夏休み——26

インタビュー——30

特別寄稿——夏、ビール、電気(その2)——32

資料室だより——34

わが家のできごと——35

人事通知——37

社規、規則、通牒の公布——40

日本原子力発電株式会社

東海第二発電所 工事資金調達にあたって

経理部経理課

オイルショック以後、原子力発電は「安い」というイメージが定着しつつあるようです。事実発電原価としては他の電源に比べ「安い」と言えるのですが、逆に発電所の建設に際してお金のかかることは火力発電などの比ではありません。東海第二発電所工事費は当初1,200億円の予算でスタートしましたが、その後の設計変更や未曾有のインフレの影響を受け現在680億円増額して1,880億円に変更しました。1,100MW級の火力発電所だったら今着工しても約半分の工事費ですむことでしょう。

また一口に680億円増額といっても45年3月に完成した敦賀発電所が約380億円できたことを考えてみれば、容易ならざる金額であることもお分りいただけるものと思います。

原子力発電所の建設についてお金の面でもう一つ重要なことは建設期間が長いということです。「金は天下の廻りもの」といわれるとおり、回転してくれないことにはどうにもなりません。この点原子力発電所の建設は資金を寝かせるということでも右総代といえるでしょう。具体的な一例を東海第二についてあげてみましょう。

東海第二の工事費1,880億円のうち1,460億円はこれ全て借金です。仮に運開が一月遅れるとしますと、その頃は全ての支払がほぼ終わっていますから、年利8%で計算しても1,460億円×8%× $\frac{1}{12}$ で約10億の金利が余計にかかります。しかもここで大切なことはその分に見合う電気料金がその時に入っていないということです。逆に運開していれば、運開直後ということで利用率50%としても1,100MW×97%×24H×30日×50%で月4億KWHの電気を売ることができます。5円/KWHとしても20億円です。金利との出入りだけでも差引一月30億円

もの違いが生じてきます。ですから建設期間を「一日でも短くしてほしい」というのが私達資金調達に携わる者の願望です。

最近原子力発電所を建設するにあたり資金問題がやかましくとりあげられてきておりますがこれも上で述べたようにその所要資金が質・量ともにヘビー級に属しているからです。「このようなプロジェクトは政府でやるべきだ」あるいは「民間でやることは結構だが政府がもっと金を出すべきだ」という声の上ることもあながち無理からぬ面もあるのです。

とくに当社にとっては、その設立の趣旨や工事の性格上、いずれのプロジェクトにおいても政府資金のウェイトが比較的高かったことを考え併せると、この資金問題をめぐる政府と民間の役割という「古くて新しい」議論のただ中にいつも居合わせていたともいえるのです。ここで政府資金と申しますのは、財政投融资計画に基づく日本開発銀行からの借入金のことです。毎年毎年政府の予算として決定されています。当社の場合には、その融資方針がプロジェクト毎に何割という形をとっており、これまでのところ他電力の原子力発電所建設には適用されずひとり当社のみにあたえられてきました。

また外資、とりわけ米国輸出入銀行が当社のプロジェクトに好意的なもの、当社の工事資金調達の特徴といえるでしょう。この他自己資金としての増資および銀行団の協調融資という四本を柱として工事資金を調達してきており、今後も変らない基本方針であります。

さて、工事資金調達の要諦として、まず量的な確保はもちろんのこと、その資金が長期かつ安定しており、そのうえに資金コストが低いといういわゆる質的な良さが要求されております。量的確保のため当社では建設計画に沿って

工事着手前に増資金をはじめとして所要額の入手予約を得るよう努めており長期間にわたる工事遂行に支障ないよう配慮しています。

また工事中はもとより完成後直ちに返済するような資金では全く話しになりません。電力料金で回収される設備の投資額に見合った返済、すなわち長い年月にわたって分割して返済するような契約が肝要です。これまで外資および開銀資金については工事期間中を含めて約20年、銀行資金については平均して15年の長さを維持してきております。

一方、巨額の借入金に対して負担する金利も大変な額となりますので少しでも安い金利を求めることは当然のことでしょう。開銀資金および銀行資金は電力会社なみに優遇金利の適用を受けてきております。外資はもともと日本の金利に比べて常に低い水準にあり、量的確保も比較的簡単な点もあわせ大変有利な資金となっております。

昨今、国内資金、外資ともに世界的な高金利に見舞われておりますが、変動甚だしい外国為替取引（たとえばドル→円、円→ドルの売買）とともに早晚鎮静化していくものと確信しています。

前置が長くなりましたが東海第二工事資金の調達は従来、1,200億円予算をベースとして、別表のとおり増資金300億円、借入金889億円その他11億円を予定し、順次資金を受け入れ順調な進捗を示している工事の支払いに充当してきました。しかしながら昨今の極端な経済変動の影響を受け資金調達に大変な困難をきたし、工事の遂行にも影響しそうな時期に見舞われたこともありましたが大過なくすごせたことは僥倖とも言えましょう。工事完成まで未だ2年有余、これからも益々慎重なる配慮を欠かせないものと考えております。

なお、増加工事費680億円については別表のとおり増資追加120億円、米国輸出入銀行追加借入105億円、開銀を含む国内金融機関からの追加借入302億円および新たにメーカーからの延払いなどにより154億円を調達すべく関係者のご協力を要請しております。

現在までのところ増資については別稿総務課より紹介がありますように去る9月25日開催の第100回取締役会において追加120億円を

ふまえた本年度の増資計画の決議がなされております。米輸銀借款分はすでに当社要求どおりの追加承認がなされ協調して融資に参加する米国マニファクチャラーズハノーバートラスト銀行からも融資決定の通知を得ており近いうちに契約を締結するよう手続に入っております。

開銀資金についても51年度予算要求に際し関係当局の承認をうけて1,880億円をベースとして多額の融資を要求しました。現在大蔵省で検討が行なわれております。その他金融機関等からの借入れについてもできるだけ早いうちに承認してもらおうよう働きかけております。

これらの調達をとりつけるためには東海、敦賀の安全かつ安定な運転はもとより社員各位の強力なバックアップが必要なことは言うまでもありません。また借入金に対してはそれぞれ10電力会社からの支払保証（連帯保証人として）を得ており増資金とあわせ電力会社からの絶大な支援の手がさしのべられていることも忘れてはなりません。

内外関係各位の期待にこたえて見事に東海第二を完成し以後安全かつ安定な運転を維持してゆけば当社の財政状態が抜本的に改善されることは火を見るよりあきらかです。このことは東海第二を押し進めんとした大きな目的の一つであることは皆様すでにご承知のとおりです。引き続き会社発展のため長期安定かつ良質な資金を確保しなければなりません。そのためにも経営基盤の強化、確立が望まれており、ひいては電力会社の保証を一日でも早くとり外せるようになることをこい願ってやみません。

別表 東海第二発電所工事資金調達計画

(単位: 億円)

項目	現行	追加	調達計	構成比 (%)
増資 (発行額) 手取額	(300) 298	(120) 119	(420) 417	22.2
外資	279	105	384	20.4
開銀	245	138	383	20.4
市中・信託他	367	164	531	28.2
メーカー延払	—	154	154	8.2
内部留保	11	—	11	0.6
計	1,200	680	1,880	100.0